

平成24年度新規要求事業について

国土交通省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2001	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	30	東日本大震災復興関連事業（要求30百万円）	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計
2002	通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12	東日本大震災復興関連事業（要求11.88百万円）	大臣官房	4-10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計
2003	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12		総合政策局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
2004	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	4		総合政策局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
2005	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	9		総合政策局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
2006	災害に強い物流システム構築事業	東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	14	東日本大震災復興関連事業（要求14百万円）	総合政策局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計
2007	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	34		総合政策局	41	技術研究開発を推進する	一般会計
2008	再生可能エネルギー活用減災対策事業推進費	持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	4,000		国土政策局	10-37	総合的な国土形成を推進する	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2009	防災国土づくりの推進	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	150	東日本大震災復興関連事業（要求62百万円）	国土政策局	10-37	総合的な国土形成を推進する	一般会計
2010	離島の流通効率化・コスト改善事業	地域活性化のための基盤整備等の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1,000		国土政策局	10-39	離島等の振興を図る	一般会計
2011	地方都市における不動産の有効活用等の実現	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12		土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
2012	不動産市場整備・活性化の推進	持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	150		土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
2013	適正な建設リサイクルの推進	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	9		土地・建設産業局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
2014	我が国建設業の海外展開の促進	成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	98		土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
2015	建設工事における公衆災害防止のための実態調査	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	9		土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
2016	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	25		土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
2017	世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	10		都市局	2-7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2018	エネルギー面的利用推進事業	持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1,000		都市局	3-9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
2019	街区防災性能等向上促進事業	国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1,000		都市局	4-11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計
2020	歴史的風致維持向上推進等調査	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	130		都市局	6-21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	一般会計
2021	民間まちづくり活動促進事業	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	350		都市局	7-25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
2022	大都市戦略検討調査経費	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	150		都市局	10-37	総合的な国土形成を推進する	一般会計
2023	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	10	東日本大震災復興関連事業（要求10百万円）	都市局	4-11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計
2024	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12		水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
2025	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	20		水管理・国土保全局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計
2026	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100		道路局	2-5	快適な道路環境等を創造する	一般会計

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2027	道路占用料の見直しに関する調査検討経費	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	40		道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計
2028	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100		道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計
2029	高速道路既存ストック有効活用に関する検討	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	150		道路局	8-29	道路交通の円滑化を推進する	一般会計
2030	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業	持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	300		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計
2031	住宅省エネ化生産体制整備事業	持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	2,000		住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
2032	鉄道施設安全対策事業費等補助（鉄道施設緊急耐震対策事業）	国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	300	東日本大震災復興関連事業（要求300百万円）	鉄道局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	一般会計
2033	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	2		自動車局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	一般会計
2034	自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進	持続可能な低炭素・循環型社会の構築及び成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	120		自動車局	2-5	快適な道路環境等を創造する	一般会計
2035	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及推進	持続可能な低炭素・循環型社会の構築、成長戦略の推進及び東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	777	東日本大震災復興関連事業（要求197百万円）	自動車局	2-5	快適な道路環境等を創造する	一般会計

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2036	代替エネルギー船舶に関する総合対策	持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	647		海事局	9-36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
2037	(独) 海上技術安全研究所施設整備費補助金	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	95		海事局	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2038	港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	5		港湾局	2-4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計
2039	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	4		港湾局	2-4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計
2040	海外主要港における背後圏も含めた港湾サービス向上の取組の我が国港湾への適用可能性検討に係る経費	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1		港湾局	6-19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計
2041	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	26		港湾局	6-20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計
2042	国管理空港の経営改革の推進	成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	593		航空局	24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業 特別会計(空港整備 備勘定)
2043	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	8		国政研	9-30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
2044	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	8		国政研	9-30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2045	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	7		国政研	9-30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
2046	運輸企業の海外進出に関する調査研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	16		国政研	9-30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
2047	災害時のロジスティクスに関する調査研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	14		国政研	9-30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
2048	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12		国政研	9-30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
2049	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	26		国土技術政策総合研究所	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2050	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15		国土技術政策総合研究所	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2051	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15		国土技術政策総合研究所	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2052	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15		国土技術政策総合研究所	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2053	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	11		国土技術政策総合研究所	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2054	港湾整備事業支援統合情報システム（港湾CALS）等の移設	国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	138	東日本大震災復興関連事業（要求138百万円）	国総研（横須賀）	—	—	一般会計
2055	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	4		国総研（横須賀）	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2056	空港の津波対策の評価方法等に関する研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	16	東日本大震災復興関連事業（要求16百万円）	国総研（横須賀）	11-41	技術研究開発を推進する	一般会計
2057	地理空間情報ライブラリー推進経費	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	282		国土地理院	10-38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
2058	日中国交正常化40周年記念青少年招請事業	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100		観光庁	6-20	観光立国を推進する	一般会計
2059	Fly to Japan! 事業	東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1,186		観光庁	6-20	観光立国を推進する	一般会計
2060	国立京都国際会館の整備・運営に係るPFI事業手法調査	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	84		観光庁	6-20	観光立国を推進する	一般会計
2061	ユニバーサルツーリズム促進事業	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	19		観光庁	6-20	観光立国を推進する	一般会計
2062	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	30	東日本大震災復興関連事業（要求30百万円）	観光庁	6-20	観光立国を推進する	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成24年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
						番号	施策名	
2063	広域連携観光復興対策事業	東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	250	東日本大震災復興関連事業(要求250百万円)	観光庁	6-20	観光立国を推進する	一般会計
	合計		15,768					

注. 平成24年度予算概算要求額に、「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定)及び「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って企
「備考」欄に「東日本大震災復興関連事業(要求××百万円)」と明記すること。(当該事業単位全体が、東日本大震災復興関連事業の場合、「(要求××百万円)」を省略しても構わない。)